

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和5年度要求 338百万円
(前年度予算額 338百万円)



【補助事業(補助率:国庫補助率1/3、都道府県・市町村各1/3 ※市町村直接実施の場合2/3負担)、実施主体:都道府県及び市町村、平成17年度事業開始】

背景・課題

学校や通学路の安全確保に向け、昨今の児童生徒の尊い命を奪う交通事故・事件の発生も踏まえ、**スクールガード・リーダー等の増員による見守り活動の充実、スクールガード等のボランティアの養成・資質向上の促進、警察や保護者、PTA等との連携の下で見守り体制の一層の強化が必要とされている。**

事業内容

スクールガード・リーダーの育成支援

- スクールガード・リーダーの資質を備えた人材（警察官OB・教職員OB・防犯協会役員等）に対する**育成講習会の実施**

スクールガード・リーダーに対する活動支援

- スクールガード・リーダーによる指導、見守り活動に対する**謝金**、各学校を定期的に巡回するための**旅費等の補助**
- 学校等の巡回活動等を円滑にするためにスクールガード・リーダーの**連絡会等の開催**を支援、**装備品の充実**

スクールガード・リーダー育成講習会やスクールガード養成講習会の開催に係る経費を補助し、**見守りの人材確保と質の向上**



スクールガード（ボランティア）の養成・資質向上

- 通学路で子供たちを見守るスクールガードの防犯等に関する知識や非常時の対応策等を身に付けさせるための**養成講習会の実施**
- 活動の参考となる資料を配布することによる見守りの質の向上

スクールガード増員による見守りの強化及び活動に対する支援

- スクールガード等を募集するための**広報紙等の作成費用の補助**
- 「登下校防犯プラン」等に基づく、登下校時のパトロールや地域の連携の場構築など**防犯活動への支援**
- 子供の見守り活動に係る**帽子や腕章などの消耗品費、ボランティア保険料の補助**

スクールガード・リーダーがスクールガードに対して、**見守り活動・警備上のポイントや不審者対応等について指導・助言**

地域ぐるみで子供の安全を守る体制構築

スクールガード・リーダー、スクールガードについて

【スクールガード・リーダーとは】

各自治体から委嘱された防犯等の知識を有する者（警察官OBや教職員OB、見守り活動の経験が豊富な方等）で、防犯等の知識を活かした学校等への巡回活動の指導を実施 ※（補助対象）謝金、旅費、保険料、防犯装備品など

【スクールガードとは】

地域住民や生徒の保護者等のボランティアで、スクールガード・リーダーの指導を受けながら、通学路などの巡回パトロールや危険個所の監視等を実施 ※（補助対象）帽子や腕章、停止旗、ボランティア保険料など

活動による成果等

●地域ボランティアの拡大

学校内外において、地域のボランティア等による巡回・警備が行われている学校の割合について、平成16年度（本事業実施前）は49.3%のところ、平成17年度（本事業開始）は63.1%と大幅に増加、それ以降本事業による推進により、平成30年度においても、64.0%※を維持している。

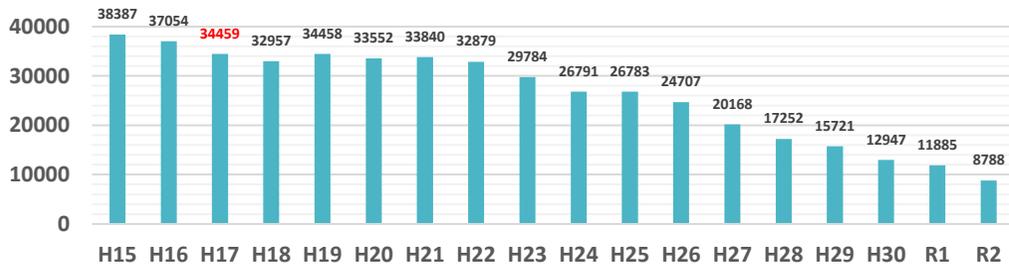
※学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成30年度実績）

●犯罪発生状況

子供（13歳未満）に対する被害件数の推移をみると、本事業実施前の平成15年から平成16年にかけては-1,333件、本事業実施後の平成17年にかけては前年比-2,595件と約2倍の減少を見せている。

また、平成17年から令和2年にかけて犯罪発生件数は約4分の1まで減少しており、ボランティアの巡回・警備が浸透してきたことを考慮すると、被害減少の一翼を担っていることが十分考えられる。

子ども（13歳未満）の被害件数



出典：警察庁 警察白書

スクールガード・リーダーの役割

- ・各学校や通学路を定期的に巡回し、学校等に対する警備のポイントや改善すべき点等の指導と評価を行う。
- ・スクールガードに対し養成講習会や巡回中に警備上のポイントや不審者対応等についての具体的な指導を行う。
- ・教職員OB等を対象にSGL育成講習会を実施し、人材確保を図る。
- ・意見交換する場を設け、家庭・地域との連携の場を構築する。
- ・パトロール、防犯訓練、通学安全マップ作成などの企画、指導を行い防犯意識の醸成を図る。

【スクールガード・リーダーの1日の活動（一例）】

